

業の439以下水産業¹の間にあり20.1%に過ぎず。

次に本業中其の主なるもののみに就き、職業小分類別に舉ぐれば、農業手助111,497は其の數最も多く、本業總數の40.2%あり、之に次ぐは農耕業主64,192(23.1%), 其の他の農業勞務者18,832(6.8%), 物品販賣業主8,529(3.1%), 商業手助5,040(1.8%), 漁業主4,477(1.6%), 作男作女4,077(1.5%), 露店(屋臺店を含む)商人行商人呼賣商人3,471(1.3%), 日傭(と單に申告したる者)3,162及漁業手助3,129(各1.1%), 仲仕荷扱夫運搬夫2,903(1.0%)等にして、他は孰れも本業總數の百分の一以下にあり。

本業者を更に産業上の地位に依り分つときは、雇主63,749、單獨27,650、使用人186,199にして、使用人最も多く本業を有する者の六割七分を占め、雇主二割三分、單獨一割とす。男女別に就て之を見るに、男に在りては總數の場合と同一傾向を示し、使用人五割七分六厘、雇主二割九分八厘、單獨一割二分六厘なるに對し、女に在りては使用人八割八分二厘、雇主七分七厘、單獨四分一座の如く使用人の割合著しく多く、雇主及單獨の割合甚だ少なし。

次に本籍、民籍又は國籍別に之を觀察すれば、内地人は其の大部分が使用人にして八割四分三厘を占め、雇主八分五厘之に次ぎ、單獨七分二厘を第三位とす。朝鮮人も亦其の大部分が使用人にして八割四分二厘を算し、單獨一割一厘にして、雇主五分七厘とす。本島人は其の六割六分三厘が使用人にして、雇主二割三分八厘、單獨九分九厘の順序とす。外國人は使用人其の六割五分五厘を占め、單獨二割一分六厘之に次ぎ、雇主一割二分九厘とす。而して之を總數の場合に比較するときは、内地人及朝鮮人に於ける使用人の割合は著しく高く、雇主の割合は甚だ低く、單獨の割合は内地人在りては低率なるも、朝鮮人在りては高率なり。又本島人在りては單獨と使用人の割合稍々低く、雇主の割合稍々高し。外國人在りては雇主と使用人の割合低率なるも、單獨の割合高率なり。

更に職業大分類別に之を見るも亦使用人の割合は依然第一位を占め、使用人に次ぎ單獨の割合第二位にあるは商業、工業、交通業、公務自由業、其の他の有業者にして、又使用人に次ぎ雇主の割合第二位にあるは農業のみなり。而して水産業に於ける雇主と單獨は同率とす。

職業(大分類)及産業上の地位に依り分ちたる本業者

職業	總數	雇主	單獨	使用人	各人口手中		
					總數	雇主	單獨
1 農業	202,995	53,938	10,741	138,316	731.3	846.1	388.5
2 水産業	8,908	2,207	2,270	4,431	32.1	34.6	82.1
3 鑛業	313	...	1	312	1.1	...	0.0
4 工業	17,882	2,014	3,962	11,906	64.4	31.6	143.3
5 商業	23,648	5,022	8,478	10,148	85.2	78.8	306.6
6 交通業	7,980	279	1,001	6,700	28.7	4.4	36.0
7 公務、自由業	9,117	282	1,050	7,785	32.9	4.4	38.0
8 家事使用人	1,218	1,218	4.4	...	6.5
9 其の他の有業者	5,537	7	147	5,383	19.9	0.1	5.3

註 單獨とは人に雇はれず、雇入をも使用せず、家族の補助をも受けずして、一人にて自己の業務を營むものをいふ。

2 無業 無業者は355,721人にして總人口の五割六分二厘あり。内男132,805人即ち男人口の四割九厘、女222,916人即ち女人口の七割二分三厘にして、無業者總數の男は37.3%なるに對し、女は62.7%の大多數を以て男を超過せり。而して女100人に付男は59.6人に當る。

無業者の年齢を檢するに、14歳以下238,264人は總數の67.0%を占め、15—59歳102,781人即ち28.9%、60歳以上14,676人即ち4.1%なり。之を男女毎に觀るに、男は其の90.9%(120,745人)の大部分が14歳以下の幼年級なるに對し、女は52.7%(117,519人)なるを以て、男に比し女は著しく低率なり。然るに15—59歳の生産年齢級に在りては、男は7.1%(9,483人)なるに對し、女は41.9%(93,298人)の大多數を以て男を凌駕し、60歳以上の老年級に在りても亦男2.0%(2,577人)に對し、女は5.4%(12,099人)の高率を以て男を超過せり。

無業者は前述の如く幼年級のもの大多數を占むるを以て、其の配偶狀態も亦未婚最も多く71.9%(255,762)を算し、之に次ぐは有配偶の20.7%(73,552)、死別の7.3%(25,877)、離別の0.1%(530)の順位なり。

配偶關係に依り分ちたる無業者

配偶關係	總數	男	女	女に付男	配偶關係別百分比例		
					總數	男	女
未婚	255,762	127,061	128,701	98.7	71.9	95.7	57.7
有配偶	73,552	3,626	69,926	5.2	20.7	2.7	31.4
死別	25,877	1,989	23,888	8.3	7.3	1.5	10.7
離別	530	129	401	32.2	0.1	0.1	0.2

無業者 355,721 人を職業小分類に依り分てば、從屬者最も多く 304,740 人即ち無業者總數の 85.7% を占め、學生生徒 38,322 人即ち 10.8% 之に次ぎ、其の他の無業者又は職業の申告なき者 11,222 人即ち 3.2% 第三位にあり、他の各業に在る者は之を合算するも 1.0% に達せざる少數なり。更に之を男女別に觀るも亦概ね同一傾向を示す。而して從屬者の割合は女を多數とし、官公又は慈善團體等の救助を受くる者は男女同率にあり、他の各業に於ける割合は孰れも男を多數とす。

職業(小分類)に依り分ちたる無業者

職業	總數	男		女		女百に付男	各人口千中
		男	女	男	女		
總數	355,721	132,805	222,916	59.6	1,000.0	1,000.0	1,000.0
368 借給、年金等の收入に依る者	16	13	3	433.3	0.0	0.1	0.0
369 小作料に依る者	974	644	330	195.2	2.7	4.8	1.5
370 地代、家賃、有價證券、其の他の收入に依る者	309	190	119	159.7	0.9	1.4	0.5
371 學 生、生 徒	38,322	28,973	9,349	309.9	107.7	218.2	41.9
372 従 屬 者	304,740	97,473	207,327	47.0	856.7	733.5	930.1
373 精神病院、感化院、慈善病院等に在る者	7	7	...	0.0	0.1
374 官公又は慈善團體等の救助を受くる者	100	41	59	69.5	0.3	0.3	0.3
375 在監 人	31	30	1	3,000.0	0.1	0.2	0.0
376 其の他の無業者又は職業の申告なき者	11,222	5,494	5,728	95.9	31.6	41.4	25.7

3. 副業 総人口 633,319 人中副業を有する者 28,605 人あり、人口の 45.2% に當る。うち其の八割五厘即ち 23,041 は本業ある者の第二の職業にして、爾餘の 5,564 は本業なき者の内職なり。而して前者は本業者總數の 83.0% に當り、後者は無業者總數の 15.6% に當るを以て、本業ある者の副業率は本業なき者の副業率に比し甚だ高率なり。次に男女別に之を觀察するに、副業を有する男は人口の 61.4% なるに對し、同女は人口の 28.0% なるを以て男の副業率高く、次に本業ある者の副業率に在りては男 103.4% なるに對し女は 37.2% なるを以て男の割合多きも、本業なき者の副業率に在りては、男は僅かに 0.7% の低率なるに比し、女は 24.5% の高率を以て遙かに男を凌駕せり。

本業の有無に依り分ちたる副業者

本業の有無	總數	男		女		女百に付男	各人口千中	各人口千中
		男	女	男	女			
總數	28,605	19,956	8,649	230.7	45.2	61.4	28.0	28.0
本業ある副業者	23,041	19,861	3,180	624.6	83.0	103.4	37.2	37.2
本業なき副業者	5,564	95	5,469	1.7	15.6	0.7	24.5	24.5

本業ある副業者 23,041 人を其の本業に依り分てば、其の大多數は農業を本業とする者にして 82.9% を占め、水産業を本業とする者 6.5% は多くの懸隔を以て之に次ぎ、以下商業 6.0%、工業 2.2%、公務自由業 1.0%、交通業 0.8%、其の他の有業者 0.6%、鑛業及家事使用人(各 2) 0.0% の順位なるも、各本業者總數に對する割合より見るとときは、水産業を本業とする者の副業率第一位にあり、第二位は農業にして、以下商業、工業、其の他の有業者、公務自由業、交通業、鑛業、家事使用人の順序なり。而して家事使用人と其の他の有業者は女の副業率高きも、他の各業に在りては男の副業率著しく高し。

表側の職業を本業とする副業者

職業(本業)	總數	男		女		女百に付男	各本業者千に付	各本業者千に付
		男	女	男	女			
總數	23,041	19,861	3,180	624.6	83.0	103.4	37.2	37.2
1 農 業	19,104	16,108	2,996	537.7	94.1	124.8	40.5	40.5
2 水 產 業	1,506	1,505	1	150,500.0	169.1	170.6	11.8	11.8
3 鑛 業	2	2	6.4	7.0
4 工 業	597	473	34	1,391.2	28.4	31.4	12.1	12.1
5 商 業	1,379	1,265	114	1,109.6	58.3	70.3	20.1	20.1
6 交 通 業	187	185	2	9,250.0	23.4	24.1	6.8	6.8
7 公 務、自 由 業	217	207	10	2,070.0	23.8	25.0	12.2	12.2
8 家 事 使用 人	2	...	2	...	1.6	...	1.8	1.8
9 其の他の有業者	137	116	21	552.4	24.7	24.3	27.5	27.5

副業を職業大分類別に觀察するときは、農業最も多く 70.7% を占め、次は工業の 13.4% とす。此の兩者は高雄州に於ける副業中主要なるものにして、以下商業 6.8%、水産業 3.4%、其の他の有業者 3.1%、交通業 1.8%、公務自由業 0.8%、鑛業(6) 0.0% とし、家事使用人を副業とする者なし。

之を男女別に見るに、男の最多は農業にして、商業之に次ぎ以上の兩者を以て副業總數の八割四分を占め、他の副業は極めて少なく、女の最多も亦農業にして工業之に次ぎ、此の兩者を以て副業總數の九割六分餘を算し、他の

副業は甚だ僅少なり。而して工業及公務自由業を副業とする者は女の割合多く、他の各業は孰れも男の割合多し。

職業(大分類)に依り分ちたる副業者

職業(副業)	總數	男		女百に付男	各人口千中		
		總數	男		總數	男	女
1 農業	28,605	19,956	8,649	230.7	1,000.0	1,000.0	1,000.0
2 水産業	20,212	14,923	5,289	282.2	706.6	747.8	611.5
3 鑛業	972	963	9	10.0	34.0	48.2	1.1
4 工業	6	5	1	500.0	0.2	0.3	0.1
5 商業	3,847	791	3,056	25.9	134.5	39.6	353.3
6 交通業	1,937	1,820	117	1,555.6	67.7	91.2	13.5
7 公務、自由業	595	499	6	8,316.7	17.6	25.0	0.7
8 家事使用人	231	153	78	196.2	8.1	7.7	9.0
9 其の他の有業者	895	802	93	862.4	31.3	40.2	10.8

更に副業を職業小分類別とし、其の主なるもののみを擧ぐれば、最多は養畜業主の11,289にして副業總數の39.5%を占め、次で農耕業主4,596(16.1%)、製綱工製綱工(薬製品を含ます)2,148(7.5%)、畜産手助2,071(7.2%)、物品販賣業主1,452(5.1%)、其の他の農業労務者1,316(4.6%)、農業手助771(2.7%)、漁業主724(2.5%)、撚絲工685(2.4%)、日傭(と單に申告したる者)586(2.0%)、其の他の有業者294(1.0%)等にして、他の各業は孰れも副業總數の百分の一以下にあり。

4 職業數 前述の如く本業者277,598人、無業者355,721人あり。然るに本業者中には、本業の外に尙第二の職業たる副業を有する者あり、又無業者中には、片手間に營む内職を有する者あり。而して之等の副業と本業とは、自ら輕重の差ありと雖も、而も生産機構の一部を成すに異なる所なし。以て本項に於ては之等を總括したる職業數に就き觀察せんとす。即ち本業277,598と副業28,605を合算したる306,203は所謂職業數にして、其の實際從業人員は283,162人あり、人口の四割四分七厘に當る。うち本業のみに從事する者254,557人にして從業人員の89.9%を占め、又一人にて本業たる第一位の職業と副業たる第二位の職業の兩者に從事する者23,041人(8.1%)あり、又本業なく副業(内職)にのみ從事する者5,564人(2.0%)なり。

次に職業數306,203を職業大分類に依り分てば、農業は其の數最も多く72.9

%を占め、以下商業8.3%、工業7.1%、水産業3.2%、公務自由業3.1%、交通業2.8%、其の他の有業者2.1%、家事使用人0.4%、鑛業0.1%の順序なり。更に之を職業小分類別に總數の百分の一以上のものを擧ぐれば、即ち次の如くにして、之を本業の場合に比すれば、第四位に養畜業主を又第九位に畜産手助を加へたるは、兩者とも本業に於ては總數の百分の一に達せざりしも、副業に於ては養畜業主首位にあり、畜産手助は第四位を占むるの大多數なるを以てなり。商業手助の漁業主の下位に降りたるは、漁業主を副業とする者は大多數を以て商業手助を副業とする者を凌駕し、又露店(屋臺店を含む)商人行商人呼賣商人の日傭(と單に申告したる者)の下位に降りたるは、前者を副業とする者は副業總數の百分の一に達せざる少數なるがためにして、又仲仕荷扱夫運搬夫の數は本業の場合に於ては其の百分の一以上なりしも、之を副業とする者極めて少なきため職業數の百分の一に達せず。

職業(小分類)に依り分ちたる職業數(百分の一以上)

職業	職業數	職業別百分比例	職業	職業數	職業別百分比例
5 農業手助	112,268	36.7	268 商業手助	5,093	1.7
1 農耕業主	68,788	22.5	3 作男、作女	4,077	1.3
4 其の他の農業労務者	20,148	6.6	12 畜産手助	4,035	1.3
8 養畜業主	11,717	3.8	366 日傭(と單に申告したる者)	3,748	1.2
263 物品販賣業主	9,981	3.3	271 露店(屋臺店を含む)	3,719	1.2
25 漁業主	5,201	1.7	28 漁業手助	3,272	1.1

註 職業分類に就ては卷末附録「職業分類」参照すべし。

産業

本調査に於ては、本業の所屬する産業に就てのみ之を調査せり。而して本項に於て單に産業と稱するは、産業大分類1乃至9を指稱するものにして、又有業者と稱するは之に所屬する者なり。今本業277,598を其の所屬する産業の種類に依り區別するときは、農業に所屬するもの最も多く204,466即ち總數の73.7%を占め、以下商業9.8%、工業6.3%、公務自由業3.9%、水産業3.4%、交通業2.2%、家事0.5%、鑛業及其の他の産業各0.1%の順位とす。男女別に之を觀れば、男女とも其の最多は農業にして、男に在りては其の67.8%を占め、女に在りては其の86.9%に當る。以下男に於ては商業、工業、公務自由業、水産業、交通業、鑛業、其の他の産業、家事の順位にして、又女に於ては農業に次

で商業、工業、家事、公務自由業、水産業、交通業、其の他の産業、鑛業の順序なり。而して總數の場合に比し女の割合多きものは農業と家事にして他の各業に在りては孰れも男の割合多し。次に各業に於ける男女の權衡は、家事の女100人に對する男16.0人の割合は女の超過なるも他の各業に於ては孰れも男の超過にして就中交通業と水産業に於ける男の超過著しく、鑛業、公務自由業、工業等に於ける男は女の5倍以上に當る。

産業(大分類)に依り分ちたる有業者

	總數	男		女		總數	各人口千中	
		男	女	男	女		男	女
1 農業	277,598	192,070	85,528	224.6	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0
2 水産業	9,331	9,234	97	9519.6	33.6	48.1	1.1	1.1
3 鑛業	3,171	2,907	27	1,074.1	1.1	1.5	0.3	0.3
4 工業	17,616	14,803	2,813	526.2	63.5	77.1	32.9	32.9
5 商業	27,298	21,338	5,960	358.0	98.3	111.1	69.7	69.7
6 交通業	6,134	6,071	63	9636.5	22.1	31.6	0.7	0.7
7 公務、自由業	10,795	9,752	1,043	935.0	38.9	50.8	12.2	12.2
8 家事	1,333	1,184	149	16.0	4.8	6.9	13.4	13.4
9 其の他の産業	308	248	60	413.3	1.1	1.3	0.7	0.7

州下に於ける産業の分布状態を検するに、農業に在りては潮州郡、屏東郡、岡山郡、鳳山郡、旗山郡、東港郡の順序に總數の二割一分乃至一割一分を算し、恒春郡と高雄市に於ける割合は孰れも其の以下とす。水産業に在りては岡山、東港、鳳山、高雄の四市郡を以て既に總數の九割三分を算し、他の各郡に於ける割合は極めて僅少なり。鑛業に在りては高雄市に於て總數の八割八分を算し、其の他の地方に於ては極めて僅少にして、鳳山、旗山、恒春の各郡には鑛業全くなし。工業に在りては高雄市、屏東郡、岡山郡、鳳山郡に於て總數の七割四分を占め、他の各郡に於ける工業は孰れも總數の八分(東港郡)以下とす。商業に在りては高雄市、岡山郡、屏東郡、鳳山郡に於て總數の七割三分を算し、他の地方に於ては孰れも總數の一割以下とす。交通業に在りては高雄市及屏東郡に於て總數の五割九分を算し、他の各郡に於ける割合は孰れも總數の一割以下とす。公務自由業に在りては高雄市に於て總數の二割七分を占め、屏東郡の二割六分、岡山郡の一割一分等之に次ぎ、他の各郡に於ける割合は孰れも總數の一割以下とす。家事に在りては高雄市、屏東

郡、岡山郡、東港郡の順序に總數の三割乃至一割二分を算し、他の各郡に於ては孰れも總數の一割以下とす。其の他の産業に在りては岡山郡、高雄市、屏東郡、東港郡の順序に總數の三割四分乃至一割を算し、他の地方に於ては孰れも總數の一割以下なり。之を要するに州下に於ける産業の17.8%は屏東郡に集中し、潮州郡の16.7%、岡山郡の15.7%、鳳山郡の13.6%、旗山郡の11.8%、東港郡の10.9%等は孰れも一割以上を占め、以下高雄市の8.1%、恒春郡の5.1%とし、水面に於ける0.3%を最少とす。

産業(大分類)に依り分ちたる市郡別有業者の割合

市、郡	總數	市郡別百分比例								
		1 農業	2 水産業	3 鑛業	4 工業	5 商業	6 交通業	7 公務、自由業	8 家事	9 其の他の産業
高雄市	8.1	1.3	13.2	88.0	30.2	24.4	46.0	27.1	30.2	19.5
岡山郡	15.7	14.8	43.7	1.9	13.3	18.3	9.1	10.8	12.4	34.0
鳳山郡	13.6	14.2	14.5	...	13.2	12.5	7.9	9.2	5.2	8.8
旗山郡	11.8	13.8	0.0	...	7.4	7.6	5.5	6.7	6.6	2.9
屏東郡	17.8	18.4	0.1	0.3	17.6	17.6	12.9	25.7	25.6	13.6
潮州郡	16.7	20.5	0.6	9.5	6.2	7.9	3.1	7.7	5.2	7.5
東港郡	10.9	11.2	22.0	0.3	7.8	8.6	5.9	8.5	11.7	10.1
恒春郡	5.1	5.8	1.0	...	4.3	3.1	1.7	4.2	3.1	3.6
水面	0.3	...	4.9	...	0.0	0.0	7.9	0.1

以上は總數に對する各市郡の割合にして、人口多き地方に産業も亦多く、人口寡き地方に産業も亦比較的少なかるべきは勿論なり。然るに水面は之を措き、今各市郡に於ける産業總數を各其の人口の多寡に對比せしむれば、即ち1,000人に対する比率の最も大なるは潮州郡に於ける545.9とし、次で恒春郡の498.9、旗山郡の493.6、屏東郡の471.0、鳳山郡の435.5、東港郡の382.6、岡山郡の364.9、高雄市の357.4の如くにして、州下八市郡中人口に於て第四位にある潮州郡首位にあり、人口最も多き岡山郡の比率は第七位に下り、又人口に於て第八位にある恒春郡の比率第二位に、及人口に於て第六位にある旗山郡の第三位に上りたるが如く不定型の現象を見る。以上に依つて考ふるに、人口多き地方に比較的産業の數多きも、産業率の高低は人口の多寡を以て直ちに論斷し得ざるなり。

産業大分類別有業者の年齢を検するに、農業に在りては14歳以下の幼年級8.3%あり、15—19歳に於て20.0%に激増して最高率を示せるも、爾後は年齢級の上昇に伴ひて漸減し、60歳以上の2.2%に至る。水産業に在りては14歳以下の幼年級0.8%あり、15—19歳に於て11.4%に激増し、20—24歳に於ては更に16.0%に昇騰して最高率を示すも、以後は漸次減少して60歳以上の2.2%に至る。鑛業に在りては14歳以下の幼年級0.6%あり、15—19歳に於ては1.7%に激増し、20—24歳に於ては更に17.4%に増加して最高率を示すも、爾後は漸次減少し60歳以上の0.6%に至る。工業に在りては14歳以下の幼年級3.4%あり、15—19歳に於ては14.9%に激増し、20—24歳に於ては更に17.3%となり最高率を示すも、爾後は漸減して60歳以上の1.5%に至る。商業に在りては14歳以下の幼年級4.1%あり、15—19歳に於ては16.3%に激増して最高率を示すも、爾後は漸減して60歳以上の2.1%に至る。交通業に在りては14歳以下の幼年級0.5%あり、15—19歳に於ては10.6%に増加し、20—24歳に於ては更に20.0%となり最高率を示すも、以後は漸減して60歳以上の0.9%に至る。公務自由業に在りては14歳以下の幼年級1.9%あり、15—19歳に於ては3.9%に増加し、20—24歳に於ては更に昇騰して20.6%となり最高率を示すも、以後は漸次減少して60歳以上の1.7%に至る。家事に在りては14歳以下の幼年級28.0%の高率を示し、15—19歳に於ける29.2%を以て最高率とし、爾後は40—44歳に例外ある外漸次減少し55—59歳の1.4%に至り、60歳以上は1.7%あり。其の他の産業に在りては14歳以下の幼年級5.5%あり、爾後は高底稍々不規則にして45—49歳の12.3%を以て最高率とし、それより漸次低下して60歳以上の5.5%に至る。

之を男女各別に見れば、男に於ける農業は15—19歳、他の各業は其の他の産業に例外ある外孰れも20—24歳を最多とす。又女に在りては家事とその他の産業に例外ある外、各業を通じて男より一階級を下りたる15—19歳を最高率とす。

産業(大分類)及年齢(十一区分)に依り分ちたる有業者の割合

年齢	総数	年齢級別百分比例								
		1 農業	2 水産業	3 鑛業	4 工業	5 商業	6 交通業	7 公務、自由業	8 家事	9 其の他の産業
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0—14	7.0	8.3	6.8	6.6	3.4	4.1	0.5	1.9	28.0	5.5
15—19	18.6	20.0	11.4	11.7	14.9	16.3	10.6	13.9	29.2	11.0
20—24	15.7	15.2	16.0	17.4	17.3	15.4	20.0	20.6	11.4	11.4
25—29	12.7	11.8	15.4	16.4	16.5	13.6	18.4	17.9	7.0	7.8
30—34	11.3	10.5	14.6	15.5	14.3	12.4	14.9	13.2	6.2	9.1
35—39	9.6	9.0	12.2	15.2	11.6	11.0	12.3	10.4	4.3	12.0
40—44	8.5	8.3	10.1	9.1	8.4	9.4	10.1	8.3	5.2	11.4
45—49	7.1	7.2	8.6	8.8	6.2	7.6	6.9	6.0	3.4	12.3
50—54	4.7	4.8	5.4	4.1	3.7	5.2	3.7	3.7	2.2	7.5
55—59	2.7	2.7	3.3	0.6	2.2	2.9	1.7	2.4	1.4	6.5
60以上	2.1	2.2	0.6	1.5	2.1	0.9	1.7	1.7	1.7	5.5

産業大分類別有業者の配偶状態は未婚97,271(35.1%)、有配偶157,986(56.9%)、死別19,210(6.9%)、離別3,131(1.1%)にして、其の所属せる各業別に之を観察するに、總數の場合に比し未婚の割合多きものは家事、其の他の産業、農業、公務自由業にして67.5%乃至35.5%の間にあり、工業の34.8%以下水産業の26.3%に至る各業の割合は總數の場合に比し低率なり。又有配偶の割合多きものは水産業、交通業、鑛業、公務自由業、商業、工業にして67.3%乃至57.4%の間にあり、農業の56.1%、其の他の産業の41.9%、家事の20.4%は其の割合少なし。死別は其の他の産業の20.4%、家事の10.0%、農業の7.3%は總數の場合に比し其の割合多く、商業の6.6%以下交通業の3.5%に至る各業の割合は孰れも低率なり。離別は家事、工業、水産業、商業の2.1%乃至1.2%は孰れも總數の場合に比し高率にして、農業は總數と同率にあり、公務自由業の1.0%乃至鑛業の0.6%の間にある各業は孰れも其の割合少なし。

産業(大分類)及配偶關係に依り分ちたる有業者

産業	総数	未婚	有配偶	配偶別		配偶關係別百分比例				
				死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
總數	277,598	97,271	157,986	19,210	3,131	100.0	35.1	56.9	6.9	1.1
1 農業	204,466	72,590	114,743	14,880	2,253	100.0	35.5	56.1	7.3	1.1
2 水産業	9,331	2,453	6,283	483	112	100.0	26.3	67.3	5.2	1.2
3 鎌業	317	96	204	15	2	100.0	30.3	64.4	4.7	0.6
4 工業	17,616	6,139	10,109	1,130	238	100.0	34.8	57.4	6.4	1.4
5 商業	27,298	9,323	15,846	1,793	336	100.0	34.2	58.0	6.6	1.2
6 交通業	6,134	1,827	4,036	215	56	100.0	29.8	65.8	3.5	0.9
7 公務、自由業	10,795	3,830	6,364	498	103	100.0	35.5	58.9	4.6	1.0
8 家事	1,333	900	272	133	28	100.0	67.5	20.4	10.0	2.1
9 其の他の産業	308	113	129	63	3	100.0	36.7	41.9	20.4	1.0

産業大分類別有業者の職業を検するに、農業204,466中農業を職業とする者99.1%を占め、其の他の有業者0.7%に次ぎ、他の職業の者は極めて少なく、水産業、鎌業、家事使用者を職業とする者なし。水産業9,331中水産業を職業とする者95.4%を占め、次で其の他の有業者3.2%にして、其の他の職業の者は甚だ少く、農業、鎌業、家事使用者を職業とする者なし。鎌業317中鎌業を職業とする者89.0%あり、工業及交通業各4.4%、其の他の有業者1.9%、公務自由業0.3%あり、他の職業の者なし。工業17,616中工業を職業とする者83.7%を占め、次で其の他の有業者7.6%、交通業及公務自由業各3.4%にして、他の職業の者は極めて少なく、水産業と家事使用者を職業とする者なし。商業27,298中商業を職業とする者85.8%を占め、次で工業4.2%、公務自由業4.1%、交通業3.9%、其の他の有業者1.9%、農業0.1%にして、水産業、鎌業、家事使用者を職業とする者なし。交通業6,134中交通業を職業とする者82.5%を占め、次で工業7.7%、公務自由業5.3%、其の他の有業者3.6%、商業0.9%、農業0.0%(2)にして、他の職業の者なし。公務自由業10,795中公務自由業を職業とする者64.9%を占め、次で其の他の有業者12.5%、工業12.0%、交通業8.5%等にして、他の職業の者は極めて少なく、鎌業と家事使用者を職業とする者なし。家事1,333中家事使用者を職業とする者91.4%を占め、次で其の他の有業者4.2%、交通業2.0%、工業1.6%等にして、他の職業の者は極めて少なく、水産業、鎌業を職業とする者なし。其の他の産業308中其の他の有業者を職業とする者93.8%を占め、

次で商業2.3%、交通業2.0%、公務自由業1.3%等にして他の職業の者は極めて少なく、水産業、鎌業、家事使用者を職業とする者なし。

有業者を更に産業小分類に分ち、其の主なるものを擧ぐれば、農作一自作(78,884)は其の數最も多く、總數の28.4%に當り、次は農作一小作(76,676)の27.6%、農作一自作兼小作(37,961)13.7%にして、以下漁撈採藻、園藝、各種物品販賣、地方事務(他に分類せられざる)の順序に8,615乃至3,041の間にあり、3.1%乃至1.1%の割合を示し、他の各業に在りては孰れも總數の百分の一以下とす。

産業(小分類)に依り分ちたる有業者(百分の一以上)

産業	實數	割合%	産業	實數	割合%
1 農作一自作	78,884	28.4	4 園藝	6,945	2.5
2 農作一小作	76,676	27.6	210 各種物品販賣	3,834	1.4
3 農作一自作兼小作	37,961	13.7	248 地方事務(他に分類せられざる)	3,041	1.1
15 漁撈、採藻	8,615	3.1			

産業上の地位に就ては職業の部に於て記したるが如く、雇主63,749(23.0%)、單獨27,650(10.0%)、使用者186,199(67.0%)にして、之を産業大分類別に観察するも亦孰れも使用者最も多數を占む。今其の割合の多き順序に擧ぐれば家事、鎌業、公務自由業、交通業、農業、工業、水産業、商業、其の他の産業にして、家事は其の全部其の他の各業は其の99.7%乃至50.3%とす。而して農業に在りては使用者に次ぎ雇主の割合第二位にあり、單獨の割合は第三位とするも、他の各業に在りては孰れも單獨の割合第二位にあり、雇主の割合は第三位なり。

台湾省産業(大分類)及産業上の地位に依り分ちたる有業者

産業	総数	雇主	單獨	使用人	産業上の地位別百分比			各人口千に付
					総数	雇主	單獨	
1 農業	277,598	63,749	27,650	186,199	100.0	23.0	10.0	67.0
2 水産業	204,466	53,939	10,740	139,787	100.0	26.4	5.2	68.4
3 鎌業	9,331	2,209	2,270	4,852	100.0	23.7	24.3	52.0
4 工業	317	...	1	316	100.0	...	0.3	99.7
5 商業	17,616	2,013	3,962	11,641	100.0	11.4	22.5	66.1
6 交通業	27,298	5,026	8,479	13,793	100.0	18.4	31.1	50.5
7 公務、自由業	6,134	277	1,001	4,856	100.0	4.5	16.3	79.2
8 家事	10,795	277	1,052	9,406	100.0	2.6	9.7	87.7
9 其他の産業	1,333	1,333	100.0	100.0

註 産業分類に就ては卷末附録「産業分類」参照すべし。

失業

失業者は總數1,622人あり、人口1,000人に付2.6人に當る。而して其の大部分は男にして1,157人即ち71.3%を占め、女は僅かに465人即ち28.7%に過ぎず。次に各市郡別に之を觀れば、鳳山郡に於ける420人は其の數最も多く、失業者總數の25.9%を占め、以下潮州郡に於ける19.5%、高雄市に於ける18.2%、旗山郡に於ける15.8%、岡山郡に於ける11.3%、屏東郡に於ける4.6%、東港郡に於ける3.0%、恒春郡に於ける1.6%、水面に於ける0.1%とす。然るに之を各市郡別人口の多寡に對比せしむれば、即ち人口1,000人に對する割合の最も大なるは依然鳳山郡の4.8人にして、高雄市の4.7人、旗山郡の3.9人、潮州郡の3.7人等は孰れも總數の場合に比し高率にして、岡山郡の1.5人、恒春郡の0.9人、屏東郡の0.7人、東港郡の0.6人等は孰れも低率なり。因に水面に於ける失業者(2人)の同割合は2.1人とす。

一：空欄一

市郡に依り分ちたる失業者

市、郡	總数	男	女	女百に付男	各人口千に付		
					總数	男	女
總数	1,622	1,157	465	248.8	2.6	3.6	1.5
高雄市	295	278	17	1,635.3	4.7	8.3	0.6
岡山郡	184	141	43	327.9	1.5	2.3	0.7
鳳山郡	420	308	112	275.0	4.8	6.9	2.7
旗山郡	256	172	84	204.8	3.9	5.1	2.6
屏東郡	74	58	16	362.5	0.7	1.1	0.3
潮州郡	317	152	165	92.1	3.7	3.6	3.9
東港郡	48	29	19	152.6	0.6	0.7	0.5
恒春郡	26	17	9	188.9	0.9	1.2	0.6
水面	2	2	2.1	2.1	...

失業者を本籍、民籍又は國籍に依り分てば、本島人最も多く1,480人即ち91.3%を占め、内地人119人即ち7.3%之に次ぎ、外國人21人(1.3%)、朝鮮人2人(0.1%)の順序とす。次に各人口1,000人に對する割合を求むれば、朝鮮人の12.4人は甚だ高率にして、内地人の4.2人及外國人の3.0人も亦高雄州平均2.6人より多く、本島人の2.5人は州平均より低率なり。

失業者1,622人の年齢を檢するに、20—29歳級最も多く29.0%あり、次で19歳以下の23.1%、30—39歳級の22.8%、40—49歳級の17.4%、50—59歳級の6.1%、60歳以上の1.6%とす。更に之を有業者の同年齢級に對比せしむれば、19歳以下の有業者1,000人に對する同年齢級の失業者は5.3人に當り、20—29歳級に於ては6.0人、30—39歳級に於ては6.4人の如く漸増し、40—49歳級に於ける6.5人を以て最高率とし、爾後は遞減して50—59歳級に於ける4.8人、60歳以上に於ける4.3人とす。

失業者を失業當時の職業に依り大分類すれば、農業802人は其の數最も多く、失業者總數の49.5%あり、次は、其の他の有業者378人即ち23.3%にして、以下工業8.8%、交通業7.5%、商業5.1%、公務自由業3.1%、水産業2.3%、鎌業0.3%、家事使用者0.1%の順序とす。斯の如く農業及其の他の有業者に失業者多きは、前者に在りては其の他の農業勞務者の失業786人(48.5%)、後者に在りては日傭労働者の失業358人(22.1%)といふが如く特に多數あるを以てなり。

職業(大分類)に依り分ちたる失業者

職業大分類	總數	男	女	女百に付男	職業別百分比例		
					總數	男	女
總數	1,622	1,157	465	248.8	100.0	100.0	100.0
1 農業	802	491	311	157.9	49.5	42.5	66.8
2 水産業	37	37	2.3	3.2	...
3 鑛業	5	5	0.3	0.4	...
4 工業	143	132	11	1,200.0	8.8	11.4	2.4
5 商業	83	31	52	59.6	5.1	2.7	11.2
6 交通業	122	118	4	2,950.0	7.5	10.2	0.9
7 公務、自由業	50	50	3.1	4.3	...
8 家事使用人	2	...	2	...	0.1	...	0.4
9 其の他の有業者	378	293	85	344.7	23.3	25.3	18.3

次に本籍、民籍又は國籍別に之を見れば、内地人の失業者119人の中、工業の33人、公務自由業の26人は其の主なるものにして、此の兩者を以て既に四割九分五厘を占め、以下水産業20人、交通業19人、商業及其他的有業者各9人、農業3人なり。朝鮮人の失業者は水産業2人のみとす。本島人の失業者1,480人の中、農業の796人及其他的有業者の367人は其の主なるものにして、此の兩者を以て既に七割八分六厘に及ぶ。外國人の失業者21人は商業7人、工業5人、農業及交通業各3人、其他的有業者2人、公務自由業1人なり。而して更に各本業者1,000人に對する失業率を求むれば、其他的有業者の68.3人は各業中の首位にあり、以下鑛業の16.0人、交通業の15.3人、工業の8.0人等は孰れも總數の5.8人に比し高率なるも、公務自由業の5.5人、水産業の4.2人、農業の4.0人、商業の3.5人、家事使用人の1.6人等は孰れも低率なり。然るに今回の調査に於ける失業者は、給料生活者又は労働者に就てのみ調査したるを以て、更に局限して本業ある者のうち産業上使用人の地位にある者186,199人に對する割合を見れば1,000人に付8.7人に當る。各職業別に之を觀れば、其他的有業者の70.2人は總數の場合に比し著しく高率にして、交通業の18.2人、鑛業の16.0人、工業の12.0人も亦其の割合多く、水産業(8.4人)、商業(8.2人)、公務自由業(6.4人)、農業(5.8人)、家事使用人(1.6人)等は孰れも低率なり。

出生地

總人口633,319人を出生地に依り分てば、本島内に於て出生したる者608,097人は其の數最も多く、總人口の九割六分を占む。蓋し本島人は殆んど全く本島に於て生れたる者なり。加之内地人及外國人等にして、島内に於て生れたる者も亦少なからざるに依り、本島出生者の數斯の如く多數を算するものとす。本島出生の者を更に自州廳(高雄州)出生と他州廳出生とに區別すれば、其の大部分は前者にして、後者は僅かに總人口の六分九厘に過ぎず。本島出生に次ぐは内地出生なるも、其の數遙かに少なく19,038人即ち三分にして、次は外國出生の5,992人即ち一分とし、以下朝鮮出生180人、樺太出生及關東州出生各4人、水上出生及出生地不詳各2人とす。

出生地に依り分ちたる人口

出生地	總數	男	女	女百に付男	出生地別百分比例		
					總數	男	女
總數	633,319	324,875	308,444	105.3	100.0	100.0	100.0
島内出生	608,097	309,289	298,808	103.5	96.0	95.2	96.9
自州廳出生	564,659	285,370	279,289	102.2	89.1	87.8	90.6
他州廳出生	43,438	23,919	19,519	122.5	6.9	7.4	6.3
總數	25,222	15,586	9,636	161.7	4.0	4.8	3.1
内地出生	19,038	10,802	8,236	131.2	3.0	3.3	2.7
朝鮮出生	180	65	115	56.5	0.0	0.0	0.0
樺太出生	4	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0
關東州出生	4	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0
外國出生	5,992	4,714	1,278	368.9	1.0	1.5	0.4
水上出生	2	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0
出生地不詳	2	...	2	...	0.0	...	0.0

更に之を本籍、民籍又は國籍別に觀察するに、内地人には在りては、其の六割七分一厘は内地出生にして、本島出生三割二分六厘あり、他は外國出生48人、朝鮮出生22人、樺太出生及關東州出生各4人、水上出生2人とす。朝鮮人に在りては、本島出生3人を除く外總て朝鮮出生なり。本島人に在りては、其の殆ど全部が本島出生にして、外國出生184人、内地出生26人、出生地不詳2人とす。外國人に在りては、其の八割二分二厘は外國出生にして、他は總て本

島出生なり。

不具者

不具者は聾啞、盲、白痴、瘋癲の四種に限り之を調査せり。但し聾啞には聾のみの者又は啞のみの者を含み、盲は兩眼とも盲したる者に限り、又白痴及瘋癲は世人の一般に之を認め得る程度とす。

高雄州に於ける不具者は總數4,057人あり、中男2,004人にして總數の49.4%あり、女は2,053人即ち50.6%なり。而して各人口1,000人に對する割合は總數6.4人にして、男は6.2人、女は6.7人なり。

不具者總數4,057人を不具の種類に依り分てば、最多は盲の2,884人にして總數の71.1%を占め、次は聾啞の755人即ち18.6%にして、以下白痴の200人即ち4.9%、瘋癲の185人即ち4.6%、二種以上の不具を兼ねる者33人即ち0.8%とす。

不具の種類に依り分ちたる不具者

不具の種類	總數	男	女	女百に付男	不具の種類別百分比例		
					總數	男	女
總數	4,057	2,004	2,053	97.6	100.0	100.0	100.0
聾啞	755	433	322	134.5	18.6	21.6	15.7
盲	2,884	1,293	1,591	81.3	71.1	64.5	77.4
白痴	200	149	51	292.2	4.9	7.4	2.5
瘋癲	185	116	69	168.1	4.6	5.8	3.4
二種以上の不具を兼ねる者	33	13	20	65.0	0.8	0.7	1.0

不具者を各市郡別に見れば、岡山郡の859人は其の數最も多く21.2%を占め、次で鳳山郡の645人(15.9%)、屏東郡の572人(14.1%)、東港郡の553人(13.6%)、潮州郡の543人(13.4%)、旗山郡の478人(11.8%)、高雄市の250人(6.2%)、恒春郡の156人(3.8%)の順序なるも、之を各人口の多寡に對比せしむれば、人口1,000人に對する割合の最も大なるは鳳山郡の7.4人にして、岡山郡及旗山郡の各7.2人之に次ぎ、以下東港郡(7.0人)、潮州郡(6.4人)、恒春郡(5.5人)、屏東郡(5.4人)、高雄市(4.0人)、水面(1.0人)の順序なり。

一空欄一

市郡に依り分ちたる不具者

市、郡	總數	一種の者			二種以上の不具を兼ねる者	總數	各人口千に付			
		聾啞	盲	白痴			聾啞	盲	白痴	瘋癲
總數	4,057	755	2,884	200	185	33	6.4	1.2	4.5	0.3
高雄市	250	48	158	18	23	3	4.0	0.8	2.5	0.3
岡山郡	859	124	673	27	31	4	7.2	1.0	5.7	0.3
鳳山郡	645	136	439	25	29	16	7.4	1.6	5.0	0.3
旗山郡	478	112	309	29	27	1	7.2	1.7	4.7	0.4
屏東郡	572	131	374	40	23	4	5.4	1.2	3.6	0.2
潮州郡	543	97	396	25	23	2	6.4	1.1	4.7	0.3
東港郡	553	79	422	25	24	3	7.0	1.0	5.4	0.3
恒春郡	156	27	113	11	5	...	5.5	0.9	4.0	0.2
水面	1	1	1.0	1.0

不具者を本籍民籍又は國籍に依り區別すれば、本島人4,021人は總數の九割九分一厘を占め、内地人25人、外國人11人にして、朝鮮人には不具者なし。次に各人口1,000人に對する割合を見るに、本島人の6.7人は總數の6.4人に比し稍々高率なるも、外國人の1.6人及内地人の0.9人は著しく低率なり。因に内地人在りては聾啞10人最も多く40.0%あり、白痴8人、盲4人、瘋癲2人、二種以上の不具を兼ねる者1人あり。本島人在りては盲2,876人最も多く71.5%を占め、聾啞741人、白痴190人、瘋癲182人等相次ぎ、二種以上の不具を兼ねる者32人あり。外國人在りては聾啞及盲各4人、白痴2人、瘋癲1人にして二種以上の不具を兼ねる者なし。

不具者の年齢を檢するに、50—59歳の者最も多く不具者總數の二割に當り、次は40—49歳の一割九分にして、以下60—69歳一割七分、70歳以上及30—39歳各一割二分、20—29歳九分、10—19歳八分にして、9歳以下の三分は其の割合最も少なし。而して二種以上の不具を兼ねる者は姑く之を措き、不具の種類別に之を見れば、聾啞は10—19歳乃至40—49歳に在る者の割合多く、總數の六割六分餘に當る。盲は40—49歳以上に在る者の割合多く、總數の七割八分あり。白痴は10—19歳乃至40—49歳に在る者の割合多く、總數の八割一分に及ぶ。瘋癲は20—29歳乃至50—59歳に在る者の割合多く、總數の八割三分を占む。

年齢(八区分)に依り分ちたる不具者

年齢	総数	一種の者			二種以上の不具を兼ねる者	年齢級別百分比例					
		聾啞	盲	白痴	痴癩	聾啞	盲	白痴	痴癩	二種以上の不具を兼ねる者	
總 数	4,057	755	2,884	200	185	33	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0—9	131	68	47	10	3	3	3.2	9.0	1.6	5.0	1.6
10—19	345	180	116	31	16	2	8.5	23.9	4.0	15.5	8.7
20—29	361	112	173	52	22	2	8.9	14.8	6.0	26.0	11.9
30—39	481	108	302	32	35	4	11.9	14.3	10.5	16.0	18.9
40—49	761	101	552	46	57	5	18.7	13.4	19.2	23.0	30.8
50—59	796	76	654	20	39	7	19.6	10.1	22.7	10.0	21.1
60—69	688	57	609	8	12	2	17.0	7.5	21.1	4.0	6.5
70 以上	494	53	431	1	1	8	12.2	7.0	14.9	0.5	0.5

不具者の配偶状態を見るに最多は死別の37.0%にして、有配偶35.0%、未婚26.1%相次ぎ、離別1.9%は其の數最も少なし。不具の種類別に之を見るも亦各種類とも離別の割合最も少なく、聾啞に在りては未婚最も多く有配偶、死別之に次ぐ。盲に在りては死別最も多く、有配偶之に次ぎ未婚は第三位とす。白痴に在りては未婚其の過半を占め、有配偶、死別相次ぐ。痴癩に在りては有配偶を最多とし、未婚、死別之に次ぐ。二種以上の不具を兼ねる者に在りては死別、未婚、有配偶の順序とす。

配偶關係に依り分ちたる不具者

不具の種類	総数	未婚	有配偶	死別	離別	配偶關係別百分比例					
						総数	未婚	有配偶	死別	離別	
總 数	4,057	1,060	1,419	1,502	76	100.0	26.1	35.0	37.0	1.9	
一種の者	聾啞	755	375	207	158	15	100.0	49.7	27.4	20.9	2.0
	盲	2,884	476	1,086	1,283	39	100.0	16.5	37.6	44.5	1.4
	白痴	200	133	46	12	9	100.0	66.5	23.0	6.0	4.5
	痴癩	185	66	72	35	12	100.0	35.7	38.9	18.9	6.5
二種以上の不具を兼ねる者	33	10	8	14	1	100.0	30.3	24.3	42.4	3.0	

不具者4,057人を職業の有無に依り分てば、其の大部分は無業者にして3,243人即ち79.9%あり、有業者は814人即ち20.1%なり。男女別に之を見れば男に在りては、總數の場合に比し無業者の割合稍々少なく65.3%にして、有

業者は34.7%を示すも、女に在りては有業者の割合甚だ少なく僅かに5.7%に過ぎずして、無業者は94.3%の大多數を占む。次に不具の種類別に其の有業率を比較するに、聾啞に於ける其の45.2%は有業者の割合最も多く、次で白痴に於ける其の22.5%、二種以上の不具を兼ねる者15.2%、盲に於ける其の13.8%、痴癩に於ける其の13.5%の順序なり。而して有業者814人を職業大分類に依り分てば、農業527人は其の數最も多く、公務自由業138人之に次ぎ、以下商業48人、水産業44人、工業26人、其の他の有業者22人、交通業7人、家事使用人2人の順序にして、漁業を職業とする者なし。

不具數 以上述べたるが如く不具者は總數4,057人にして、うち二種以上の不具を兼ねる者33人あり。而して此の二種以上の不具を兼ねる者は、總て二種の不具を兼ねる者なり。今之を其の種類別に細別すれば、聾啞と盲の二種を兼ねる者26人、聾啞と白痴の二種を兼ねる者3人、盲と白痴の二種を兼ねる者1人、盲と痴癩の二種を兼ねる者3人なるを以て、之に一種の不具を合算して不具の延数を求むれば、盲2,914、聾啞784、白痴204、痴癩188にして總數4,090なり。

内地人の本籍

内地人28,329人を其の本籍地に依り分てば、鹿児島縣最も多く3,535人あり、熊本縣の3,127人を第二位とし、第三位は福岡縣の1,598人にして、次で山口縣の1,415人、廣島縣の1,377人、佐賀縣の1,170人、長崎縣の1,042人等にして、沖繩、東京、大阪、宮崎、宮城、愛媛、大分、兵庫、岡山、新潟の二府八縣は978人乃至517人、靜岡、高知、愛知、和歌山、岐阜、島根、茨城、福島、石川の九縣は472人乃至311人、千葉、三重、神奈川、京都、香川、滋賀、長野、栃木、群馬、德島、福井、山形、岩手、富山、北海道、鳥取、山梨、埼玉、奈良の一府一道十七縣は287人乃至117人にして、秋田縣の93人、青森縣の54人の順位とす。

内地人の在臺年數

在臺年數は内地人にして、本島に寄留する者に就き其の始めて本島に住居を定めたる年、又は本島に於て出生したる年より起算し、昭和五年十月一日に至る間を暦年に依り、一年未満は之を一年として計算したり。但し一年以上引續き本島を離れたる者に就ては其の期間を控除せり。

而して内地人總數28,329人中、常住地が本島外に在る一時現在者854人を除外せる27,475人の在臺年數を検するに、40年即ち少なくとも明治二十四年頃より在留する者1人あり、39年の者2人、38年の者5人、37年の者2人にして、36年の者に至りて俄然61人に増加せるは、蓋し改隸の年たる明治二十八年頃より在留する者なるを以てなり。而してそれより明治三十七年に至る十箇年間即ち在臺年數36年乃至27年の者は平均117人あり、次の十箇年間即ち在臺年數26年(明治三十八年)乃至17年(大正三年)の者は平均467人あり、次の十箇年間即ち在臺年數16年(大正四年)乃至7年(大正十三年)の者は平均986人あり、次は最近六箇年間即ち在臺年數6年(大正十四年)乃至1年(昭和五年)の者は平均1,961人の如く、在臺年數の久しきに従つて其の數を減じ、又反対に在臺年數の短きに従つて其の數を増すは當然の現象といふべく、在臺年數8年(大正十二年)以下に於て既に總數の過半に達し、就中1年(昭和五年)の者は十月以降の三箇月を含まざるにも拘はらず2,371人即ち總數の八分五厘あり第二位を占む。

在臺年數に依り分ちたる内地人

在臺年數	總數	男		女百に付男	在臺年數別百分比例		
		男	女		總數	男	女
總數	27,475	14,699	12,776	115.1	100.0	100.0	100.0
1年	2,371	1,362	1,009	135.0	8.5	9.3	7.9
2年	2,479	1,389	1,090	127.4	8.9	9.5	8.5
3年	2,245	1,220	1,025	119.0	8.1	8.3	8.0
4年	1,807	964	843	114.4	6.6	6.6	6.6
5年	1,456	765	691	110.7	5.3	5.2	5.4
6年	1,407	713	694	102.7	5.1	4.9	5.4
7年	1,311	707	604	117.1	4.8	4.8	4.7
8年	1,173	614	559	109.8	4.3	4.2	4.4
9年	1,121	519	602	86.2	4.1	3.5	4.7
10年	1,280	644	636	101.3	4.6	4.4	5.0
11年	1,048	534	514	103.9	3.8	3.6	4.0
12年	896	439	457	96.1	3.3	3.0	3.6
13年	819	412	497	101.2	3.0	2.8	3.2
14年	764	417	347	120.2	2.8	2.8	2.7
15年	849	444	405	109.6	3.1	3.0	3.2

在臺年數	總數	男		女百に付男	在臺年數別百分比例		
		男	女		總數	男	女
16年	598	395	293	104.1	2.2	2.1	2.3
17年	594	336	258	130.2	2.2	2.3	2.0
18年	682	366	316	115.8	2.5	2.5	2.5
19年	677	359	318	112.9	2.5	2.5	2.5
20年	733	409	324	126.2	2.7	2.8	2.5
21年	417	232	185	125.4	1.5	1.6	1.5
22年	457	244	213	114.6	1.7	1.7	1.7
23年	364	183	181	101.1	1.3	1.2	1.5
24年	270	162	108	150.0	1.0	1.1	0.8
25年	295	164	131	125.2	1.1	1.1	1.0
26年	181	91	90	107.1	0.7	0.6	0.7
27年	134	58	76	76.3	0.5	0.4	0.6
28年	145	78	67	116.4	0.5	0.5	0.5
29年	130	66	64	103.1	0.5	0.4	0.5
30年	190	106	84	126.2	0.7	0.7	0.7
31年	102	59	43	137.2	0.4	0.4	0.3
32年	105	64	41	156.1	0.4	0.4	0.3
33年	79	44	35	125.7	0.3	0.3	0.3
34年	106	71	35	202.9	0.4	0.5	0.3
35年	119	95	24	395.8	0.4	0.6	0.2
36年	61	55	6	916.7	0.2	0.4	0.0
37年	2	2	0.0	0.0	...
38年	5	5	0.0	0.0	...
39年	2	2	0.0	0.0	...
40年	1	...	1	...	0.0	...	0.0

本島人の纏足者

本島人の纏足者は總數16,137人あり、本島人女總人口の五分五厘に當る。之を大正九年國勢調査の際に於ける同割合八分六厘に較ぶれば、三分一厘の減少を示せり。然るに本島人の女と雖も纏足の風習あるは、主に福建人系統の者なるを以て、更に局限して福建人系統の女1,000人に對する割合を求むれば73.8人に當り、大正九年國勢調査に於ける同割合110.6人に比較すれば、割合に於て36.8人の減少を見る。因に大正九年國勢調査に於ける高雄州の纏足者は18,971人なり。

綱足者總數 16,137人を各市郡別に見れば、最多は岡山郡に於ける 7,191人即ち綱足者總數の四割四分六厘に當り、高雄市の一割九分三厘、東港郡の一割五分三厘、鳳山郡の一割一分四厘の如く孰れも一割以上あり、屏東、旗山、潮州、恒春の各郡に在りては孰れも綱足者總數の一割に達せず、殊に恒春郡に於ける三厘は其の數最も少なし。然るに之を各人口の多寡に對比せしむれば即ち本島人の女 1,000 人に對する割合の最も大なるは高雄市に於ける 146.2 人にして、岡山郡に於ける 124.2 人之に次ぎ、東港郡、鳳山郡、旗山郡、屏東郡、潮州郡、恒春郡の順序に 65.2 人乃至 3.4 人の間にあり。

市郡に依り分ちたる綱足者

市、郡	綱足者	割合	本島人女 千に付	福建人女 千に付
總 数	16137	100.0	55.0	73.8
高 雄 市	3120	19.3	146.2	148.0
岡 山 郡	7191	44.6	124.2	124.8
鳳 山 郡	1832	11.4	44.4	45.3
旗 山 郡	562	3.5	17.6	35.9
屏 東 郡	664	4.1	13.8	24.1
潮 州 郡	246	1.5	5.9	17.3
東 港 郡	2476	15.3	65.2	73.6
恒 春 郡	46	0.3	3.4	5.3
水 面

次に綱足者の年齢を検するに、19歳以下の者は僅かに 44 人なるも、20—29 歳の者に於ては 677 人即ち綱足者總數の 4.2% となり、爾後漸増して 30—39 歳の者 2,575 人(15.9%)、40—49 歳の者 4,065 人及 50—59 歳の者 4,069 人(各 25.2%) の如く、40 歳乃至 50 歳級の者最も多く、60—69 歳に於ては 18.8% に低下し更に 70 歳以上の者は 10.4% に減少せり。而して之を同年齢級に在る本島人女の數に對比せしむれば、70 歳以上最高率にして 1,000 人に付 417.9 人を示し、60—69 歳級の 333.6 人第二位にあり、第三位は 50—59 歳級の 219.9 人とし、以下 40—49 歳級の 146.9 人、30—39 歳級の 77.1 人、20—29 歳級の 14.4 人、19 歳以下の 0.3 人の如く年齢級を下る毎に其の割合は漸次減少せり。

綱足者 16,137 人を職業大分類に依り分てば、其の八割七分は無業者にして、農業 1,279 人は有業者中の第一位にあり、次で商業の 380 人、工業の 326 人等は

其の主なるものにして、以下公務自由業 50 人、家事使用人 27 人、其の他の有業者 18 人、水産業及交通業各 5 人あり、鎮業全くなし。而して之が各職業別人口に對する割合より見ると、工業に於ける綱足者の割合最も多く、本島人の女にして工業に從事する者 1,000 人に付 125.1 人にして、公務自由業に於ける 94.0 人、商業に於ける 89.1 人之に次ぎ、水産業、家事使用人、交通業、其の他の有業者、農業等に於ける綱足者の割合は 58.8 人乃至 17.3 人とす。

本島人の國語普及の程度

今回の調査に於ては、本島人の間に於ける國語普及の程度を國語を解し且読み書き得る者、國語を解し且読み得る者、國語を解するのみの者、國語を解せず読み書き得る者、國語を解せず読み得る者に區別して調査せり。然るに以上五者のうち其の數最も多きは、國語を解し且読み書き得る者の 38,444 人にして總數の過半を占め、國語を解せず読み書き得る者 16,515 人、國語を解せず読み得る者 9,359 人、國語を解するのみの者 3,600 人の如く相次ぎ、國語を解し且読み得る者 1,968 人最も少なし。而して總數 69,886 人を男女に分てば、男は 57,940 人即ち 82.9% にして、女は 11,946 人即ち 17.1% に當り、又女 100 人に對する男は 485.0 人に當るを以て、男女の均衡は 24 對 5 の割合なり。

國語普及の本島人

國語普及の程度	總數	男	女	女百に付男	國語普及の程度別百分比例		
					總數	男	女
總 數	69886	57940	11946	485.0	100.0	100.0	100.0
國語を解し且読み書き得る者	38444	32888	5556	591.0	55.0	56.8	46.5
國語を解し且読み得る者	1968	1632	336	485.7	2.8	2.8	2.8
國語を解するのみの者	3600	2926	674	434.1	5.2	5.0	5.7
國語を解せず読み書き得る者	16515	13274	3241	409.0	23.6	22.9	27.1
國語を解せず読み得る者	9359	7220	2139	337.5	13.4	12.5	17.9

次に國語普及の本島人 69,886 人の人口に對する割合を求むれば、即ち本島人の人口 1,000 人に付男は 190.4 人、女は 40.7 人にして總數 116.9 人なり。各市郡別に之を見るときは、其の割合の最も大なるは恒春郡の 172.6 人にして、以下高雄市 165.1 人、旗山郡 156.5 人、潮州郡 150.4 人、屏東郡 137.9 人、東港郡 94.5 人、鳳山郡 73.3 人、岡山郡 69.0 人の順序とす。

市、郡	各人口千に付			
	總數	男	女	付男
總 數	69,886	57,940	41,946	485.0
高 雄 市	7,477	6,091	1,386	439.5
鳳 山 郡	6,168	5,242	926	566.1
旗 山 郡	10,088	8,583	1,505	570.3
屏 東 郡	13,483	10,937	2,540	429.6
潮 州 郡	12,562	10,098	2,464	409.8
東 港 郡	7,315	6,113	1,202	508.6
恒 春 郡	4,638	3,924	714	549.6
永 和 面	19	19	...	65.1
				65.3

國語普及の本島人69,886人の年齢を検するに、9歳以下の者15,502人(二割三分二厘)あり、10—19歳の者は一躍33,409人(四割七分八厘)に激増して最高率を示せるも、20—29歳の者に至れば半減して14,943人(二割一分四厘)となり、以下30—39歳の者4,502人(六分五厘)、40—49歳の者1,283人(一分八厘)、50—59歳の者226人(三厘)の如く遞減して60歳以上の者は僅かに21人なり。而して更に之を各年齢級に在る本島人數に對比せしむれば、依然10—19歳級高率にして同年齡級の人口1,000人に付249.6人に當り、次で20—29歳級の150.0人、9歳以下の86.4人、30—39歳級の61.8人、40—49歳級の22.2人、50—59歳級の6.6人、60歳以上の1.1人の順序なり。

國語普及の本島人69,886人の職業を検するに、其の52.7%即ち36,771人は無業者にして、有業者は33,115人即ち47.3%なり。而して有業者中17,916人は農業にして、商業の5,003人(7.2%)之に次ぐ。以下工業(4.8%)、公務自由業(4.4%)、交通業(2.7%)、其の他の有業者(1.6%)、水産業(0.7%)、家事使用人(0.2%)の順序にして、鑛業(0.0%)は其の數最も少なし。之を男女別に観察するに、總數の場合に比し男に在りては無業者の47.2%及家事使用人の0.1%は低率なるも、農業27.9%以下の各業は孰れも高率なり。之に反し女に在りては無業者の78.8%及家事使用人の0.9%は高率なるも、農業の14.4%以下の各業は孰れも低率なり。但し水産業と鑛業に於ける女は全くなし。

今回の調査に依る國語普及の本島人を大正九年國勢調査に於けるものと比較せんとするに、大正九年の調査に於ては國語を解する者、読み書き得る者、読み得る者の三者に區別して調査したる關係上、一人にて國語を解し

且読み書き得る者は、國語を解する者としても、読み書き得る者としても之を計上し、又一人にて國語を解し且読み得る者も此の方法に依り、國語を解する者及読み得る者の兩者に之を計上したるを以て、一人にて何れかの二者可能なる者は、上述の如く重複して計算せられたる譯なり。然るに今回の調査に於ては前記の五者に區別して調査したるを以て、大正九年と比較するため今茲に、國語を解し且読み書き得る者38,444人と國語を解し且読み得る者1,968人、及國語を解するのみの者3,600人とを合算したる44,012人を大正九年國勢調査の國語を解する者10,004人に較ぶれば實に34,008人の増加にして、又國語を解し且読み書き得る者38,444人と國語を解せず読み書き得る者16,515人とを合算したる54,959人を大正九年國勢調査の読み書き得る者12,837人に較ぶれば42,122人の増加にして、又國語を解し且読み得る者1,968人と國語を解せず読み書き得る者9,359人とを合算したる11,327人を大正九年國勢調査の読み書き得る者1,859人に較ぶれば9,468人の増加なり。而して今回の調査に依る以上の總數は110,298人にして、大正九年國勢調査に於ける總數は24,700人なるを以て、此の十年間に4.5倍の増加を示せり。是れ一面には人口の自然増加に伴ふ結果にも因るが、然らば之れが各人口に對する比率如何といふに本島人の人口1,000人に對する割合は大正九年の調査に於ては54.3人に當り、今回の調査に於けるものは184.5人なるを以て、人口に對する割合に於ても亦3.4倍の増率を示せり。之を以て見るも近時本島人間に於ける文化の趨向を察知するを得べし。

本島人の間に於ける國語普及數

	總數	男	女	女に付男	各人口千に付		
					總數	男	女
昭和五年	110,298	92,460	17,838	518.3	184.5	303.9	60.8
	國語を解する者	44,012	37,446	6,566	570.3	73.6	123.1
	読み書き得る者	54,959	46,162	8,797	524.7	91.9	151.7
大正九年	總數	24,700	22,851	1,849	1,235.9	54.3	98.0
	國語を解する者	10,004	9,307	697	1,335.3	22.0	39.9
	読み書き得る者	12,837	11,899	938	1,268.6	28.2	51.0
	読み得る者	1,859	1,645	214	768.7	4.1	7.1

註 本表は國語普及の延數なり。

統計表

販賣統計表

品名	販賣額	販賣量	販賣率
米	1000	1000	100%
面	500	500	100%
豆	300	300	100%
油	200	200	100%
糖	150	150	100%
鹽	100	100	100%
茶	80	80	100%
鹽	50	50	100%
糖	40	40	100%
豆	30	30	100%
米	20	20	100%
面	15	15	100%
油	10	10	100%
茶	8	8	100%
鹽	5	5	100%
糖	4	4	100%
豆	3	3	100%
米	2	2	100%
面	1	1	100%
油	0.5	0.5	100%
茶	0.4	0.4	100%
鹽	0.3	0.3	100%
糖	0.2	0.2	100%
豆	0.1	0.1	100%
米	0.05	0.05	100%
面	0.02	0.02	100%
油	0.01	0.01	100%
茶	0.005	0.005	100%
鹽	0.002	0.002	100%
糖	0.001	0.001	100%
豆	0.0005	0.0005	100%

居、世帶及人口 (續)

人口ノ増減(△八減)												
朝鮮人			本島人			外國人			自大正十四年至昭和五年		自大正九年至大正十四年	
總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女	實數	割合	實數	割合
14928	7509	7419	53	43	10	1749	1290	1421	1171			
1325	693	632	107	87.8	14	116			
2811	1374	1437	11	9	2	201	76.7	273	116.3			
2632	1319	1313	20	18	2	235	90.7	217	91.4			
1315	659	656	62	49.5	136	121.8			
2850	1424	1426	3	2	1	502	204.1	323	151.2			
3995	2040	1955	19	14	5	642	187.9	458	154.8			
13246	6789	6457	102	69	33	1930	166.1	1191	114.2			
1985	1005	980	9	4	5	306	178.0	89	54.6			
1789	925	864	17	6	11	119	70.5	168	110.6			
2073	1058	1015	26	17	9	456	276.4	194	133.2			
927	489	438	10	7	3	66	75.3	48	58.0			
2985	1537	1448	3	3	3	380	145.3	308	133.5			
1592	819	773	30	25	5	330	228.1	199	159.5			
1895	956	939	7	7	5	273	167.6	185	128.1			
8638	4455	4183	19	15	4	446	54.1	567	73.8			
293	154	139	6	20.1			
129	71	58	2	15.7	26	26	169.9		
680	339	341	15	22.5	19	29.3			
503	238	205	6	6	6	8	15.5	56	121.5			
2753	1407	1346	5	2	3	243	96.5	181	77.4			
521	270	251	61	132.6	24	55.0			
172	95	77	57	148.3	11	55.6			
357	177	180	57	190.0	42	162.8			
49	28	21	35	80.3	16	38.1			
471	259	212	60	155.8	57	173.8			
325	178	147	35	250.0	22	180.4			
175	95	80	20	146.0	17	141.7			
157	77	80	50	51.5	8	8.3			
1008	518	490	8	7	1	29	151.0	24	142.9			
205	110	95	21	82.4	24	86.0			
276	142	134	34	170.9	38	236.0			
163	85	78	1	6.1	51	451.3			
165	90	75	16	72.7	52	309.5			
5532	2803	2729	9	5	4	943	204.0	687	174.5			
387	203	184	214	1237.0	73	730.0			
185	87	98	15	88.2	44	349.2			
355	183	172	61	207.5	101	523.3			
1041	521	520	100	104.1	163	204.3			
550	268	288	61	123.2	65	151.2			
289	160	129	111	623.6	16	98.8			
89	41	48	42	840.0	23	851.9			
1683	846	837	5	2	3	199	133.5	150	111.9			
132	71	61	19	168.1	37	246.7			
815	423	392	4	3	1	121	173.4	89	140.1			
64462	32481	31981	528	399	129	7209	122.2	3763	68.1			
17221	8872	8349	368	270	98	2970	190.4	557	37.0			
5549	2840	2709	313	232	81	1687	354.7	297	66.6			
955	504	451	1	1	1	28	28.5			
1646	853	793	1	1	1	160	105.7	403	210.2			
4836	2462	2374	37	23	14	491	111.6	207	49.4			
1572	805	767	3	2	1	158	110.6	70	51.5			
1812	938	874	10	8	2	305	170.6	254	165.6			
851	470	381	3	3	3	169	223.8	160	268.9			

1 町、大字、社別住

合計	住居	世帯	人						合計	住居	世帯			
			総数			内地人								
			總數	男	女	總數	男	女						
12126	12159	66214	33534	32680	1217	654	563	7	64462	32481	31981			
3702	3730	18568	9656	8912	972	514	458	7	17221	8872	8349			
1326	1340	6443	3369	3074	574	297	277	7	5549	2840	2709			
192	192	956	505	451	7	955	504	451			
361	1674	873	801	27	19	8	8	1646	853	793				
883	884	4892	2494	2398	19	9	10	...	4836	2462	2374			
301	301	1586	811	775	11	4	7	1572	805	767				
479	481	2093	1091	1002	271	145	126	...	1812	938	874			
161	171	924	513	411	70	40	30	...	851	470	381			

